

議 事 録

会議名	令和元年度第5回守山市介護保険運営協議会
開催日時	令和2年3月9日（月）午後1時30分から午後2時50分まで
開催場所	すこやかセンター3階 講習室
委員出席者	清水委員（会長）・中條委員・奥村委員・石原委員・山岡委員・湊上委員 井上委員・小川委員・田附委員・本條委員・小田委員・兼松委員 （順不同）
欠席者	藤井委員（職務代理者）、藤本委員、臼井委員
事務局	高橋理事・林次長 （介護保険課）西田課長・竹村参事・田中係長 （長寿政策課）遠山課長・吉野係長・平野主任 （地域包括支援センター）森口所長・今江参事・上本参事
会議の次第	1 開会 2 報告事項 （1）令和元年度第5回地域包括支援センター運営協議会の報告について 第5回地域包括支援センター運営協議会資料 （2）地域密着型サービスの指定について 資料1 （3）第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況の報告について 資料2 3 協議事項 （1）第8期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に係る調査について ・「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」結果概要 資料3-1 ・「在宅介護実態調査」結果概要 資料3-2 ・第8期計画策定に向けたスケジュール案 資料3-3 （2）令和2年度介護保険運営協議会等開催スケジュール案 資料4 4 閉会
議事録の作成方法	☒ 要点筆記 ☐ 全文記録 ☐ その他
会議資料	◇ 令和元年度第5回地域包括支援センター運営協議会資料 ◇ 地域密着型サービス事業所の指定について <資料1> ◇ 第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画進捗状況の報告について <資料2> ◇ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果概要 <資料3-1> ◇ 在宅介護実態調査結果概要 <資料3-2> ◇ 第8期計画策定に向けたスケジュール案 <資料3-3> ◇ 令和2年度介護保険運営協議会等開催スケジュール（案）<資料4>
公開・非公開の別	☒ 公開 ☐ 非公開
傍聴者数	0名

1 開会

2 報告事項

(1) 『令和元年度第5回地域包括支援センター運営協議会の報告について』

第5回地域包括支援センター運営協議会資料

【事務局説明：上本】

- ・令和元年11月より「守山市行方不明者等SOSネットワーク事前登録事業」を開始。ホームページへの掲載やケアマネジャー等を通じて市民へ周知活動を行ったところ、令和2年2月末時点での登録者数は34名である。
- ・第4回地域包括支援センター運営協議会での意見をもとに、基幹型としての新たな取り組みや強化していく点を「令和2年度基幹型の事業計画」として説明。
- ・基幹型地域包括支援センターから提示された事業ごとの重点事項をもとに、南部地区および北部地区地域包括支援センターが、それぞれの地域特性を反映した「令和2年度圏域の事業計画・収支計画」を作成。計画が適切に進められるよう、基幹型地域包括支援センターが支援および助言を行っていく。
- ・令和2年4月に中部地区（吉身・玉津学区）地域包括支援センターの委託事業所の公募を行う。福祉保健センター内に設置を予定、業務開始時期は最短で令和3年4月。

【質疑応答】 なし

（意見）

清水会長 利用者の声をどのように計画に反映するか、という視点が大事になってくる。計画形成のサイクルを工夫することが必要。

(2) 地域密着型サービスの指定について **資料1**

【事務局説明：田中】

- ・平成30年3月9日に、地域密着型サービス運営委員会で選考した地域密着型サービス事業所の審査を行い、審査の結果、令和2年3月1日付で「社会福祉法人 近江笑生会」の指定を行った。

【質疑応答】 なし

(3) 第7期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況の報告について **資料2**

【事務局説明：吉野】

＜第7期計画における重点的な取り組みについて説明＞

『基本施策Ⅰ（2）みんなで取り組む介護予防の推進』

- ・守山百歳体操自主グループ数が54（平成30年12月末）から62（令和元年12月末）に増加
- ・健康のび体操の自主グループ参加者に対して、口腔、栄養、服薬について専門的指導を実施し、疾病予防・重症化予防につながる取組を行った。また、自主グループが継続して活動で

きるよう、体操の指導や体力測定、自主グループ活動冊子の作成等の支援を行った。

『基本施策Ⅱ（１）地域包括支援センターの機能強化』

- ・地域ケア個別会議の事例検討により本市の地域課題を見出し、明らかとなった地域課題を地域ケア推進会議に諮り、具体的な解決策を検討した。

『基本施策Ⅱ（２）在宅医療と介護の連携強化』

- ・「守山顔の見える会」を年６回（各回約５０名参加）開催し、医療および介護の多職種連携強化につなげた。

『基本施策Ⅱ（４）地域全体で取り組む認知症対策の充実』

- ・認知症高齢者および介護者の交流を図るみまもーりー♡カフェ（認知症カフェ）の開催回数、延べ参加者数および地域でのカフェの登録が１２回、６１人、３カ所（平成３０年１２月）から２０回、３２１人、１２カ所に（令和元年１２月）に増加。
- ・行方不明高齢者の再発防止につながるよう、発生後は初期集中支援チーム等につなぎ、GPSの紹介やサービスを調整。また、令和元年１１月からSOSネットワーク事前登録制度を開始。

『基本施策Ⅱ（５）地域共生社会（我が事・丸ごと）の実現に向けた支えあいの地域づくり』

- ・各学区の第２層協議体で話し合い、地域課題の把握、課題解決に向けたアンケートの実施、地域資源のマップ作成や子どもから高齢者まで誰もが気軽に集まれる場、カフェの開催等の居場所づくり等を行い、地域共生社会の実現に向けた取組を進めた。

『基本施策Ⅱ（７）外出しやすいまちづくり』

- ・高齢者の外出支援である「高齢者おでかけパス」の６ヵ月券を１２,０００円から１０,０００円に値下げを行ったことで、販売実績が伸びた。
- ・令和元年６月に「もーりーカー」の乗降場所や特定目的地の増設、登録要件の緩和、１１月に利用料金の値下げを行ったことで、登録者数、利用件数ともに増加。

『基本施策Ⅲ（２）介護保険制度の適正・円滑な運営』

- ・平成３０年度から居宅介護支援事業所の指定および指導監督が県から市へ権限委譲されたため、地域密着型サービス事業所と併せて、計画的に実地指導を行った。
- ・ショートステイ・生活援助中心型のケアプランを中心に計画的に点検を行い、適正なサービス利用につなげた。

<全体の取組に対する評価>

『基本目標Ⅰ 高齢者の元気力アップへのいきいき活動の推進』

- ・地域での介護予防に向けた取組の推進やいきがいきづくりへの支援を行い、自立支援に向けた取組を進めることができている。
- ・今後も高齢者一人ひとりに合った適切なサービス提供の推進を行い、高齢になっても地域で自分らしく生きることができるよう取組推進を図っていく。

『基本目標Ⅱ いつまでも安心して暮らしていけるための地域包括ケアシステムの推進』

- ・認知症対策や外出支援等の実績から、高齢者が安心して地域で暮らせる施策の推進が図られていると評価できる。

『基本目標Ⅲ 高齢者と家族を支える介護体制の充実』

- ・居宅介護支援事業所の計画的な実地指導やケアプラン点検の取組強化等、介護サービスの適正化に向けて、昨年度より更に取組推進を図っていると評価できる。
- ・介護体制の充実を図るため、国や県の支援も受けながら、介護人材の確保や定着化に向けた

支援をより一層推進していく。

【質疑応答】

湧上委員	免許返納者への支援として、もーりーカーや自転車購入補助金の他に、今後どういった策を考えているか。
事務局（吉野）	地域交通の担当課と連携し、必要な施策を検討していく。また、各学区の協議体においても移動手段の確保は課題である。地域で話し合い、必要な支援を考えていきたい。
事務局（森口）	自主返納に関しては、高齢者自身が認知機能の低下等に危機感を持つことが必要である。今年度は、警察と地域包括支援センターが協力し、モニターを用いて運転中のヒヤリハットを体験し、自身の認知機能を把握する取組や、認知機能が低下した高齢者を訪問および支援する取組を行った。移動支援の施策だけでなく、認知機能低下の自覚を促すことが必要である。
田附委員	単身の高齢者にとって、一人で行政手続きを行うことは困難である。行政手続きの支援に関するニーズを調査し、サポート体制を整えることができれば、「いつまでも安心して暮らしていけるための地域包括ケアシステムの推進」につながるのではないか。
事務局（上本）	民生委員や訪問活動を通じて支援を行っているが、サポートを必要とする高齢者すべてを把握できていないわけではない。地域に目配りができる相談体制の構築が課題である。高齢化社会に伴い、一人で行政手続きを行うことが困難な市民が増えることを市職員が認識し、異なる課と連携する体制が構築できるとよい。
井上委員	認知症サポーター養成講座およびみまもーりー隊員養成講座の令和元年の開催回数や参加人数が、前年と比較して減少している。何か原因があるのか。
事務局（森口）	令和元年12月のデータを掲載しているが、開催が翌年1月となった講座があるため、100人程度の差が出ている要因の一つである。引き続き講座を広めていく必要があると感じている。
石原委員	100歳体操自主グループ数は前年より伸びているが、健康のび体操自主グループ数には変化が見られない。グループの入れ替わりはあったのか。また、健康のび体操において、保健師等による専門的指導や体力測定の支援が実施されている。体力測定は年に1度のみの開催であるため、欠席すると翌年まで測定できないという状況を踏まえ、今後の啓発はどのように考えているのか。
事務局（森口）	健康のび体操のグループの入れ替わりはなく、前年と同じグループが取り組んでいる。体力測定開催日の欠席者が他のグループの日程に参加で

	きるようにする、後日欠席者のみで体力測定を開催する等、フォロー体制を検討したい。
井上委員	健康のび体操における立ち上げ支援の条件が厳しい。金額的な負担および時間の負担が大きいので、条件を緩和することは難しいか。
事務局（森口）	健康伸び体操および百歳体操は週 2 回の継続によって効果が見込まれることから、条件としている。また、のび体操に使用するバンド購入費用の助成は、取組の継続および推進を目的としていることから、1 年間の継続を条件としている。
清水会長	「いつまでも安心して暮らしていけるための地域包括ケアシステムの推進」の取り組みに対する評価において、「本市の地域課題を見出した」と記載されているが、具体的にはどういうことか。
事務局（森口）	守山市では、行方不明の恐れのある高齢者等に対して GPS 機器の貸出しを行っているが、機器の種類が選べない。利用者が機器を選択できると早期発見につながると考え、現行制度の見直しを行っている。
清水会長	一般的な介護予防や中度、重度の介護ケアサービスだけでなく、中間のニーズについてのキャッチシステムの整理が今後の課題ではないか。介護だけでなく「生活問題」と捉える視点が重要であるため、どう充実させていくかを住民や行政、NPO 等と考えていかなければならない。

3 協議事項

（１）第 8 期高齢者福祉計画・介護保険事業計画に係る調査について

- ・「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」結果概要 資料 3-1
- ・「在宅介護実態調査」結果概要 資料 3-2
- ・第 8 期計画策定に向けたスケジュール案 資料 3-3

（２）令和 2 年度介護保険運営協議会等開催スケジュール案 資料 4

【事務局説明：吉野】

＜「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」結果概要＞

- ・調査票配布数：要介護 1 から 5 の方を除く、65 歳以上の高齢者 2,000 人を無作為に抽出
- ・有効回収率は 68.8%と前回（第 7 期計画策定時）の 70.6%とほぼ同程度の回収率。最終結果は、2 月末までの有効回収数をもとに集計するため、有効回収率は変わる。

＜「在宅介護実態調査」結果概要＞

- ・在宅で生活している要支援・要介護者のうち、更新または区分変更に伴う認定調査を受ける（受けた）人を対象に、郵送および認定調査員聞取により調査
- ・郵送による調査票配布数は 900 件（前回 700 件）、令和 2 年 2 月 7 日時点の有効回収数は 421 件（前回 442 件）、有効回収率は 46.7%（前回 63.1%）である。
- ・集計時（令和元年 2 月 7 日）以降に調査結果が 100 通程度届いているため、最終的に前回調査時と同レベルの回収率になると想定される。

＜第 8 期計画策定に向けたスケジュール案＞

- ・令和元年度に調査および分析を行い、令和２年度に策定を行う。
- ・今回の調査結果は速報値であり、最終的な分析結果は次回の運営協議会にて説明

【質疑応答】

湧上委員	「地域での活動等について」の問いに対する結果からは、参加したい気持ちがありながら、現段階では参加していない人が５割近くいることが分かる。参加意識がありながら参加できないのかを分析すると、アンケートが活きてくる。また、家族構成と回答結果に傾向があれば、伺いたい。
事務局（吉野）	家族構成も含め、クロス集計等により必要な分析を行い、第８期計画に活用していく。
田附委員	「薬が余ったことはあるか」の問いに対して３６．８％が「ある」と回答していることについて、市としてどのような方向性で取り組むつもりなのか伺いたい。
事務局（吉野）	状況等を考えながら分析結果をまとめ、計画の中でそのような課題があることを認識し、どういった対策がとれるのか、あわせて検討していきたい。
田附委員	処方された薬が余った時にどうすればいいか、市民に対して情報を発信してはどうか。
事務局（吉野）	残薬の処理方法の周知活動、第８期計画への反映について、今後検討していきたい。
小川委員	「地域包括支援センターの認知度」の問いに対して、半数が地域包括支援センターを「知らない」と回答しているが、第７期計画策定時の調査に同じ質問は入っていたのか。
事務局（吉野）	今回新規で入れた質問項目である。
小川委員	地域包括支援センターの存在を周知していくことは、今後の課題である。市民への周知方法を工夫していかなければならない。
事務局（森口）	これまでも地域包括支援センターの事業は色々な場所で行っていたが、今回のアンケート結果を踏まえて、より一層事業の周知に取り組んでいきたい。
清水会長	アンケート方式による調査は、客観的で公平な結果が得られると考えられがちであるが、当たり前結果しか出ないという側面があるため、本音を吸い上げるには話し合いの場を持つ等の工夫をする必要がある。

（２）令和２年度介護保険運営協議会等開催スケジュール案 資料４

【事務局説明：竹村（介護保険課）】

<令和２年度介護保険運営協議会等開催スケジュール案>

- ・令和2年度介護保険運営協議会、地域包括支援センター運営協議会は年5回の開催予定
- ・介護保険運営協議会では定例の事業実績や決算報告の他、第8期計画の素案や、検討案の提出を予定
- ・地域包括支援センター運営協議会では、南部・北部地区を含む地域包括支援センターの事業報告や評価結果の報告、中部地区地域包括支援センターの開所に向けた委託事業者の公募や運営における検討案の提出を予定
- ・地域密着型サービス運営委員会は年5回開催予定
- ・小規模多機能型居宅介護の事業者選定のための選考協議を6月5および6月12日に予定しており、応募者が無い場合は再度選考方法を協議し、8月と2月に審査を行う。

【質疑応答】 なし

(全体のご意見等)

小川委員	新型コロナウイルスの感染が拡大している中で、一番懸念しているのは衛生備品の不足である。現在守山市には介護保険事業所に向けた衛生備品の備蓄の現状把握はしているのか。また、不測の事態にどのように対応をするのか。
事務局（西田）	現時点では各介護施設に配布できるほどの備蓄がない状況である。今後の方向性は、県や国と協力し、検討していく。
清水会長	守山市だけではなく、全国規模の問題であるため、県や国の判断が重要である。

議事終了

4 閉会

事務局より連絡事項

- ・中條委員が3月末をもって本議会の委員を退任される。
- ・次年度、第1回介護保険運営協議会 6月1日（月）午後1時30分からすこやかセンター3階講習室で開催予定
- ・地域包括支援センター運営協議会 6月4日（木）午後6時からの開催

（午後2時50分 閉会）